

平成21年度

# 業 務 報 告 書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

財団法人 福島県農業振興公社

# 目 次

1	業務の概要	1
2	事業実績	1
	(1) 農地保有合理化事業等(農地調整課)	1 ~ 7
	(2) 青年等の就農の促進に関する事業(青年農業者等育成センター)	8 ~ 9
	(3) 特定鉱害復旧事業	10
	(4) 農業振興事業	10
3	庶務の概要	11
4	役職員等	12
5	貸借対照表	13 ~ 14
6	正味財産増減計算書	15 ~ 17
7	財務諸表に対する注記	18 ~ 20
8	附属明細書	21
9	キャッシュ・フロー計算書	22 ~ 25
10	財産目録	26 ~ 28
11	収支計算書	29 ~ 32
12	収支計算書に対する注記	33
13	正味財産増減計算書(予算対比)	34 ~ 36

## 1 業務の概要

農業、農村を取り巻く情勢は、農業従事者の減少や高齢化など農業生産構造が急速に変化する中、耕作放棄地の増加及び農産物販売価格の低迷などに加え、一昨年来の世界規模での金融市場の混乱と景気悪化により、以前にも増して厳しい状況にあります。

このようななか、昨年12月25日に農地法等の一部を改正する法律が施行され、食料の安定供給を図るための重要な生産基盤である農地について、その利用の集積を図る新たな事業として農地利用集積円滑化事業が創設され、市町村段階においては新たに設置される農用地利用集積円滑化団体が当該事業を実施することとなり、農地保有合理化事業は当会社のみが実施することとなりました。

このような情勢のもと会社は、福島県農政における構造政策の推進機関として、県及び市町村の支援・協力のもとに関係組織との連携を図り、望ましい農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、農地保有合理化事業による規模拡大、農地利用の集積事業や青年農業者等の育成・確保など就農の促進を図るための関連事業及び浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業等を推進し、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組んでまいりました。

会社経営については、平成19年3月に策定した第三次経営合理化計画（計画期間：平成19年度～平成23年度）に基づき、業務の効率化や経費節減を図り、単年度収支の改善を基本とする経営の健全化と長期保有地の解消に努めてまいりましたが、今期は一般長期保有地の売渡に伴う特別損失の処理から、単年度収支は前年度に比較し大幅な収益減少となりました。

平成21年度の各事業の実績は次のとおりです。

## 2 事業実績

### (1) 農地保有合理化事業等(農地調整課)

経営感覚に優れた効率的で安定的な農業の経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲ある経営体へ農用地等の利用を集積するため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針等に即し、農地保有合理化法人の有する中間保有と再配分機能を活用して、農用地等の売買、貸借及び農作業の受委託を促進する農地保有合理化事業を積極的に実施しました。

その結果、平成21年度実績は、景気低迷や米販売価格が下落し担い手農業者の経営圧迫などにより売買による経営規模拡大の意欲が減退し、農地等を買受ける担い手農業者などとの調整が困難なことから、農用地等の買入と売渡は計画を下回る実績となりました。

一方、水田農業の構造改革を強力に推進し水田経営所得安定対策に対応するため、集落等の地域の担い手に対し地域の話し合いに基づき面的にまとめた形で農用地の利用を集積するとともに、振興作物の団地化や農作業の効率化によるコスト低減を目指した地域ぐるみの利用調整を積極的に推進した結果、農用地等の貸付で計画に沿った1,380畝の実績となり、農作業の受委託に関する事業についても計画どおり1,750畝の実績となりました。

また、国の平成20年度補正予算による燃油・肥料高騰緊急対策事業及び平成21年度第一次補正予算による施肥体型緊急転換総合推進事業について、事業の円滑な推進を図るため福島県担い手育成総合支援協議会からその業務の一部を委任事務として受託しました。

#### ア 農地保有合理化促進事業

##### (7) 農用地等の買入

- ① 担い手支援事業（農業者の利子負担なし）

a 一時払い型

規模縮小を行う農業者などの農用地を買入れ、そのまま売渡す即売り方式と、一定期間貸付けをした後に売渡す一時貸付方式があり、即売り方式を主体として実施しましたが、面的集積要件や経営規模拡大意欲の減退により需要が減少したことから、面積12.0㌃、金額93,000千円の計画に対し、面積で9.0㌃、金額で70,213千円と計画を下回る実績となりました。

b 分割払い型

農地等の売買代金を不動産割賦売買契約により最長10年の年賦払いとする事業ですが、面積で3.0㌃、金額で25,000千円の計画に対し、面積で2.4㌃、金額で18,266千円とやや計画を下回る実績となりました。

② 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援事業の要件に満たない認定農業者等を目指す育成すべき経営体を対象とした事業を実施した結果、経営規模拡大意欲の減退により農地等を買受ける担い手農業者などの調整が困難なことから、面積25.0㌃、金額で175,000千円の計画に対し、面積で20.6㌃、金額で148,737千円と計画を下回る実績となりました。

この結果、買入全体では、面積で32.0㌃、金額で237,216千円と計画を下回る実績となりました。

【農用地等の買入】

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	
担い手支援事業	15.0	118,000,000	11.4	88,478,980	76.0	75.0	
内 訳	一時払い型	12.0	93,000,000	9.0	70,212,580	75.0	75.5
	分割払い型	3.0	25,000,000	2.4	18,266,400	80.0	73.1
新一般タイプ事業	25.0	175,000,000	20.6	148,737,041	82.4	85.0	
合 計	40.0	293,000,000	32.0	237,216,021	80.0	81.0	

(イ) 農用地等の売渡

① 担い手支援事業

a 一時払い型

前年度及び本年度に買入れた農用地を売渡した結果、面積16.0㌃、金額130,000千円計画に対し、面積で15.4㌃、金額で122,231千円の実績となりました。

b 分割払い型

本年度分割払い型として買入れた農用地を売渡した結果、面積で2.7㌃、本年度割賦納入される金額として20,094千円とほぼ計画どおりの実績となりました。

② 新一般タイプ事業

前年度及び本年度に買入れた農用地と長期保有地の売渡を実施した結果、面積

27.3%、金額244,579千円の計画に対し、本年度の買入実績が減少したことに伴い、面積で21.8%、金額で207,935千円と下回る実績となりました。

この結果、売渡全体では、面積で39.9%、金額で350,261千円と計画をやや下回る実績となりました。

【農用地等の売渡】

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	
担い手支援事業	19.0	150,385,000	18.1	142,325,647	95.3	94.6	
内 訳	一時払い型	16.0	130,000,000	15.4	122,231,340	96.3	94.0
	分割払い型	3.0	20,385,000	2.7	20,094,307	90.0	98.6
新一般タイプ事業	27.3	244,579,000	21.8	207,935,075	79.9	85.0	
合 計	46.3	394,964,000	39.9	350,260,722	86.2	88.7	

(ウ) 農用地等の借入・貸付

① 農用地等の借入

a 担い手支援事業

(a) 一括前払

賃借料の一定期間分を一括前払いをする事業で、賃借料の水準が下落傾向にあることから前払いの効果が薄れ需要が低迷していること、また本年度に貸借期間が終了する分の更新契約が次年度実施となったことから、面積8.0%、金額10,000千円の計画に対し、面積で1.4%、金額で1,820千円と計画を下回る実績となりました。

(b) 年 払

賃借料を毎年精算する事業で、基盤整備事業地区で地元調整が促進した地区があったため、面積320.0%、金額55,800千円の計画に対し、面積で330.6%、金額で57,480千円と計画を上回る実績となりました。

b 新一般タイプ事業

担い手支援事業の要件に満たない育成すべき経営体を対象とした賃借料を毎年精算する事業で、面的集積や契約期間の要件から担い手支援事業から移動したものや、地域ぐるみの土地利用調整活動地区の契約更新などで、面積428.0%、金額67,100千円の計画に対し、面積で421.6%、金額で67,189千円とほぼ計画とおりの実績となりました。

また、物納量については契約更新を前倒しで実施したことから計画を上回る実績となりました。

この結果、借入全体では、面積で753.6%、金額で126,489千円とほぼ計画とおりの実績となりました。

## 【農用地等の借入】

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
担い手支援事業	328.0	65,800,000	332.0	59,299,898	101.2	90.1	
内 訳	一括前払	8.0	10,000,000	1.4	1,819,584	17.5	18.2
	年 払	320.0	55,800,000	330.6	57,480,314	103.3	103.0
新一般タイプ事業 (年 払)	428.0	67,100,000 ( 2,500kg)	421.6	67,188,898 ( 3,497kg)	98.5	100.1 (139.9)	
合 計	756.0	132,900,000 ( 2,500kg)	753.6	126,488,796 ( 3,497kg)	99.7	95.2 (139.9)	

(注) 金額の欄は、賃借料年額、一括前払は前払額で、( )書きは物納による米穀の数量です。

## ② 農用地等の貸付

## a 担い手支援事業

賃借料の一括前払いをする事業については、借入と同様面積で1.4㌥、金額で1,820千円の実績となりました。

毎年払いの事業では、過年度に借入れた農用地について土地利用計画（ブロックローテーションによる転作団地の形成など）に基づく契約更新の貸付があったことから、借入面積を上回る428.2㌥、金額で74,453千円の実績となりました。

## b 新一般タイプ事業

毎年払いのこの事業については、担い手支援事業の毎年払いの事業と同様に、過年度借入分の当年度土地利用計画に基づく契約更新の貸付があったことから、面積で借入面積を上回る949.2㌥、金額で162,405千円の実績となりました。

この結果、貸付全体では、面積で1,378.8㌥、238,678千円とほぼ計画とおりの実績となりました。

## 【農用地等の貸付】

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
担い手支援事業	423.0	83,100,000	429.6	76,272,808	101.6	91.8	
内 訳	一括前払	8.0	10,000,000	1.4	1,819,584	17.5	18.2
	年 払	415.0	73,100,000	428.2	74,453,224	103.2	101.9
新一般タイプ事業 (年 払)	951.0	161,100,000 ( 2,500kg)	949.2	162,404,833 ( 3,497kg)	99.8	100.8 (139.9)	
合 計	1,374.0	244,200,000 ( 2,500kg)	1,378.8	238,677,641 ( 3,497kg)	100.3	97.7 (139.9)	

(注) 金額の欄は、賃借料年額、一括前払は前払額で、( )書きは物納による米穀の数量です。

## イ 農作業受委託推進事業

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営を育成するためには、経営規模の拡大による生産性の向上が不可欠であることから、農作業を受託することで実質的にその目的を実現するため、旧総合推進事業や基盤整備事業と併せ行う農地集積事業などの集落営農を目指す地区において積極的に推進いたしました。

### (ア) 農作業受委託支援事業

地域や集落などを単位として、集団的な土地利用の調整を行う旧総合推進事業等や基盤整備の農地集積事業の地区において、農用地等の全ての利用を一元的に調整することを目的として、売買や貸借と併せて基幹的農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に再委託することで農業機械の利用を再編し生産コストの低減を図る事業で、面積1,282.0ha、金額193,940円の計画に対し、面積で1,278.1ha、金額で192,020千円と計画どおりの実績となりました。

【農作業受委託支援事業】 (単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
受 託 事 業	1,282.0	193,940,000	1,278.1	192,020,348	99.7	99.0
再 委 託 事 業	1,282.0	193,940,000	1,278.1	192,020,780	99.7	99.0

### (イ) 特定農作業受委託支援事業

水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業で、積極的に推進した結果、面積472.4ha、金額で78,609千円と計画とおりの実績となりました。

【特定農作業受託事業】 (単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
受 委 託 事 業	472.0	78,608,000	472.4	78,608,720	100.1	100.0

## ウ 公社版集合事業（公社単独事業）

地域水田農業ビジョンを実現し水田農業の構造改革を図るため、集落営農の推進に寄与する事を目的として、集落等を単位とした地域の話し合いに基づき、農地保有合理化事業を活用して、水田の土地利用を明確にして担い手への利用調整を集中的かつ総合的に推進する事業で、新たな実施要望地区もあったことから94地区の実績となりました。

【公社版集合事業】

(単位：ha)

公社事業による集積支援対象区分	実施地区	賃貸借 (保有量)	作業受委託 (保有量)
①旧総合推進事業等による支援地区	堀越(田村市)外45地区	1,393.0	903.0
②公社単独集積支援地区	福島北部(福島市)外47地区	688.9	1,102.3
計	94地区	2,081.9	2,005.3

注) ① 旧集合事業、旧総合推進事業等の地区指定を受けている地区  
 ② 公社単独集積支援を実施している地区

エ 担い手支援農作業受託料前払資金貸付事業

農作業受託による実質的な規模拡大と併せて面的な利用集積を促進するため、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の3年ないし5年以内の資金を無利子で融資する事業で、要望はあるものの、面的集積要件や貸付要件等が難しいことから、面積4.0ha、融資金額10,000千円の計画に対し、面積で0.5ha、融資金額2,000千円と下回る実績となりました。

【農作業受託料前払資金貸付事業】 (単位：件、ha、円、%)

区 分	計 画			実 績			対 比	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額
農作業受委託資金	2	4.0	10,000,000	1	0.5	2,000,000	12.5	20.0

オ 土地利用型大規模経営促進事業

農用地を取得し規模拡大を図る土地利用型(米・麦作等)農業経営の認定農業者などに対して、助成金を交付し規模拡大の初期段階の負担軽減を図り、大規模農業経営を育成する事業として助成金を交付いたしました。

【土地利用型大規模経営促進事業】 (単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
大規模経営促進 助成金交付費	5.7	1,145,000	5.7	1,144,600	100.0	100.0

カ 担い手育成営農支援リース事業

農用地等の利用集積により効率的で安定的な農業経営を育成するためには、農業施設整備・機械の導入に伴う急激な経費の負担を軽減し、円滑な規模拡大を図ることが重要であることから、農地等の売渡し、貸付けや農作業の再委託に併せて農業機械をリースし、そのリース料を助成する次の事業を推進しました。

(ア) 担い手支援農地保有合理化リース事業

本年度新規のリース実績は、ありませんでした。

**(イ) 農地保有合理化促進リース事業**

農地保有合理化事業を活用して、経営規模の拡大を図ろうとする認定農業者等の農業機械コストの負担を軽減し経営の定着と発展を図るため、農地等と併せて高性能農業機械を貸付ける事業で、平成19年度で事業は終了いたしました。リース期間が残っている26件について継続して実施しました。

【農地保有合理化促進リース事業】 (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農地保有合理化 促進リース	26	34,559,000	26	34,558,041	100.0	100.0

**キ 土地利用調整指導受託事業**

基盤整備事業の実施と併せ、将来の地域農業の担い手へ農地等の利用を集積する事業として実施されている経営体育成促進事業のうち、土地改良区等が行う土地利用調整活動が円滑に行われるよう、福島県から委託を受けて利用調整や集積に関する指導・助言をする事業ですが、計画どおり28地区について実施しました。

【土地利用調整指導受託事業】 (単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数	金 額	地区数	金 額	地区数	金 額
土地利用調整指導事業	28	8,761,000	28	8,761,200	100.0	100.0

**ク 燃油・肥料高騰緊急対策受託事業**

燃油及び化学肥料の価格が高騰する中、燃油の使用量及び化学肥料の施用量の低減に資する組織を支援し、低コスト型農業生産体系への構造転換を促進して農業経営の体質強化を図ることを目的とした事業であり、事業主体である福島県担い手育成総合支援協議会から委託を受けて、交付業務等の一部を実施しました。

また、平成21年度第一次補正予算対応として施肥体型緊急転換総合推進事業も実施したことから、受託事業が増加した実績となりました。

【燃油・肥料高騰緊急対策受託事業】 (単位：円、%)

区 分	計 画	実 績	対 比
	金 額	金 額	
燃油・肥料高騰緊急対策受託事業	2,835,000	3,235,000	114.1

## (2) 青年等の就農の促進に関する事業(青年農業者等育成センター)

優れた農業担い手の確保と育成を図るため、福島県就農促進方針に基づく認定就農者に対し、就農支援資金及び経営開始支援資金の貸付け事業や、青年農業者の自主的活動に対する支援事業のほか、福島県農業総合センター農業短期大学校修学資金の助成、県及び関係機関との連携を密にし新規就農希望者に対する啓発、相談活動及び農業関連施設等の情報発信等の就農支援を積極的に行いました。

### ア 融資事業

#### (ア) 就農支援資金貸付事業

認定就農者が、就農前に必要な研修に要する資金や、新規参入を希望する者に対する就農準備資金の貸付け及び農業経営を開始する際の機械の導入、施設の設置等に必要な就農施設等資金の貸付けを行う事業ですが、計画どおりの実績となりました。

【就農支援資金貸付事業】 (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就農支援資金 貸 付 金	8	4,800,000	8	4,800,000	100.0	100.0

#### (イ) 経営開始支援資金貸付事業

認定就農者又は借受認定就農者が、営農確立のために行う調査、研修、各種資格の取得等資質の向上を図るための資金の貸付けを行う事業ですが、計画どおりの実績となりました。

【経営開始支援資金貸付事業】 (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
経営開始支援資金 貸 付 金	39	17,546,000	39	17,546,000	100.0	100.0

### イ 青年農業者組織活動助成事業

青年農業者組織の活動を支援する事業で、県段階の組織である福島県農業青年クラブ連絡協議会へ、計画どおり助成金を交付しました。

【青年農業者組織活動助成事業】 (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
新規就農支援青年 活動助成交付費	1	150,000	1	150,000	100.0	100.0

### ウ 先進農家研修受入経費助成事業

新規就農希望者の長期（2ヶ月以上2年を限度）研修受入農家に対する経費の助成を行う事業ですが、ほぼ計画どおりの実績となりました。

【先進農家研修受入経費助成事業】

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
新規就農支援研修 受入助成交付費	17	3,000,000	17	2,997,000	100.0	99.9

エ 農業短期大学校修学資金助成事業

就農支援資金を借受けて福島県農業総合センター農業短期大学校に就学した学生に対し、授業料相当額を助成する事業ですが、ほぼ計画どおり交付いたしました。

【農業短期大学校修学資金助成事業】

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
新規就農支援農短 修学助成交付費	8	951,000	8	950,400	100.0	99.9

オ 新規就農促進等関連事業

青年を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、当社内には就農相談窓口を設置し、来訪者や電話での相談活動を行うとともに、県外で開催される新・農業人フェア(全国就農相談会)等への出展並びにホームページによる就農情報の発信を積極的に展開しました。

また、青年農業者の組織活動の助長や資質向上を目的としたプロジェクト等発表活動、青年農業者交流、リーダー養成等を積極的に推進しました。

新規就農相談件数 (単位：件)

区 分	件 数
福島県内在住者	90
福島県外在住者	105
計	195

カ 新規就農促進等情報整備受託事業

研修受入農家の拡大や農業法人等の雇用による就農を一層強化するために、新規就農希望者の研修受入や雇用ができる農家・農業法人等の情報を調査整理するとともに新規就農者が就農に至った経緯や就農状況等を把握する事業で、福島県から委託を受けて実施いたしました。効率的な現地調査を行い経費を大幅に節約し、5,496千円余の実績となりました。

【新規就農促進等情報整備受託事業】

(単位：円、%)

区 分	計 画	実 績	対 比
	金 額	金 額	
就農情報整備受託事業	6,510,000	5,496,034	84.4

### (3) 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業における採掘跡や坑道跡の崩壊に起因する農地などの地表から50m以内の浅所陥没等鉱害を復旧する事業で、件数で2件、金額で471千円の計画に対し、金額で458千円と計画を若干下回る実績となりました。

#### 【特定鉱害復旧事業】

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
浅所陥没等 鉱害復旧事業	2	471,000	2	458,000	100.0	97.2

### (4) 農業振興事業

農地保有合理化事業や就農支援資金等の支援促進等に関する事業の推進状況等について、公社の広報誌「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、市町村、市町村農業委員会及び関係機関に配布し、公社事業の啓発に努めました。

### 3 庶務の概要

年月日	事項	開催場所
4月14日	青年農業者育成担当者会議	郡山市
5月12日	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
14日	平成21年度農業委員会業務説明会	福島市
16日	「新・農業人フェア2009」全国就農相談会	東京都
26日	監事監査	社内
27日	福島県農業団体放送企画委員会総会	福島市
27日	第27回評議員会(平成20年度業務報告及び収支決算)	自治会館
29日	第133回理事会(同上)	〃
6月3日・4日	東北・北海道農業公社前期ブロック会議	北海道洞爺湖町
8日	燃油肥料高騰緊急対策事業実績等説明会	郡山市
16日	全国農地保有合理化協会・総会	東京都
30日	福島県農地保有合理化事業推進会議(公社主催)	郡山市
7月16日・17日	全国協会・都道府県農業公社経理研修会	東京都
28日	NEDO 平成20年度特定鉱害復旧事業会計監査	社内
8月19日・20日	全国協会・都道府県農業公社新任職員研修会	東京都
9月26日	「新・農業人フェア2009」全国就農相談会	東京都
10月19日	農政局・農地確保・利用支援事業関係ブロック検討会	仙台市
26日	中間監事監査	自治会館
28日・29日	東北・北海道農業公社後期ブロック会議	岩手県盛岡市
11月 2日	農政局・農地制度の見直しに関するブロック説明会	仙台市
13日/25日	県監査委員会の財政的援助等団体に係る監査	県庁/自治会館
19日	全国協会・農地法の改正政省令説明会	東京都
12月 2日	全国協会・都道府県農業公社役員幹部研修会	東京都
16日	福島県水田農業改革推進本部会議	杉妻会館
1月20日	第28回評議員会(平成21年度計画変更及び予算変更)	中町会館
21日・22日	会計検査院・農地保有合理化事業に関する会計実地検査	自治会館
23日	「新・農業人フェア2010」全国就農相談会	東京都
28日	第134回理事会(平成21年度計画変更及び予算変更)	中町会館
29日	農政局・東北6県農地流動化関係担当者会議	仙台市
2月 4日	平成21年度福島県農村青年会議	郡山市
10日	福島県農地保有合理化法人連絡会議	福島市
19日	平成21年度特定鉱害関係業務連絡会議	福島市
3月 4日	全国農地保有合理化協会・総会	東京都
9日	全国青年農業者等育成センター連絡協議会総会	東京都
15日・16日	全国協会・都道府県農業公社経理研修会	〃
23日	中山間地域等直接支払制度推進セミナー	須賀川市
24日	第29回評議員会(平成22年度事業計画及び収支予算)	自治会館
29日	第135回理事会(同上)	〃
30日	全国協会・農地保有合理化事業担当部課長会議	東京都

#### 4 役職員等

区 分		前年度末現員 (平成21年3月31日)	本年度末現員 (平成22年3月31日)	備 考
役 員	理 事	8 名	8 名	
	監 事	2	2	
	計	10	10	
評 議 員		10	10	
職 員	総務課	3	3	
	農地調整課	10	9	
	青年農業者等 育成センター	2	2	
	計	15	14	

(注) 農地調整課職員1名は青年農業者等育成センター兼務とする。